



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03(3868)6060
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,675	△12.3	44	49.0	46	43.6	12	—
22年3月期第1四半期	1,909	0.4	29	△85.2	32	△84.1	△27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.82	—
22年3月期第1四半期	△3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,545	3,920	59.9	568.37
22年3月期	6,325	4,029	63.7	584.22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,920百万円 22年3月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,540	△5.2	141	46.9	143	43.2	67	428.6	9.71
通 期	7,610	4.2	410	15.2	413	13.6	211	38.6	30.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	6,932,996株	22年3月期	6,932,996株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	35,594株	22年3月期	35,594株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	6,897,402株	22年3月期1Q	6,897,594株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
生産、受注及び販売の状況.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や内需が堅調に推移し、企業収益も回復基調となり景気の先行きはやや明るさを増す状況でありました。

一方、企業のIT投資において、特にソフトウェア投資は各企業とも依然として慎重であり、上期については前期同様に低調な水準で推移するものと思われます。受注局面においても、競争の激化や受注金額の引き下げ要請など、引き続き厳しい状況が継続すると予測されます。下期以降については、企業業績の回復傾向や、長期化する投資抑制に対する反発から、緩やかながらシステム投資意欲の高まりにより案件の増加や規模拡大が予想されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは営業部門における機動性並びに効率性の向上を図る目的で、期初より顧客への営業窓口機能と事務処理機能を明確に分離し、受注確保に向け営業機能に特化した組織体制を構築し推進してまいりました。また顧客とのリレーション強化や顧客満足度向上など、中長期的に顧客拡大、売上拡大につながる活動を強化いたしました。また、最適なシステム開発を実現し仕損を撲滅するための監視・管理機能の強化を進めてまいりました。

この結果、売上高は受注の低調さが影響して前年同期に比べ減少いたしました。利益面においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が発生したものの、前期から引き続き取り組んだ外部要員の適正化、当社社員の不稼働の大幅削減などによる原価抑制効果により増加となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,675百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は44百万円（同49.0%増）、経常利益は46百万円（同43.6%増）、四半期純利益は12百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は1,361百万円（前年同期比15.4%減）となりました。損害保険系業務は681百万円（同7.0%増）と前年同期水準を上回ったものの、特に証券系業務は239百万円（同36.1%減）、生命保険系業務は262百万円（同37.7%減）となり顧客の投資抑制や大型案件の終了による体制縮小の影響を大きく受けることとなりました。

金融関連以外では、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が大きく伸び79百万円（同28.3%増）となりましたが、グループ全体の売上高の減少をカバーする水準には至りませんでした。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は1,604百万円（同12.7%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は70百万円と概ね前年同期水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しております。これは主として、売掛金、繰延税金資産の増加によるものです。また、負債合計は2,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しております。これは主として未払費用、未払法人税等の増加によるものです。純資産は3,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによるものです。これらの結果、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、4,112百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129百万円(前年同期比9.8%減)となりました。これは主な増加要因として税金等調整前四半期純利益が35百万円、未払費用の増加額が301百万円、主な減少要因として賞与引当金の減少額が130百万円、売上債権の増加額が90百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の除却による支出がありましたが、僅少な水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(同11.5%増)となりました。これは配当金の支払額81百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ562千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,186千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,717,736	3,669,617
売掛金	959,335	868,572
有価証券	404,532	404,444
仕掛品	31,819	5,597
繰延税金資産	232,123	150,410
その他	139,083	141,387
貸倒引当金	△2,871	△2,608
流動資産合計	5,481,759	5,237,422
固定資産		
有形固定資産	27,022	28,501
無形固定資産		
のれん	199,273	212,558
その他	4,032	4,295
無形固定資産合計	203,306	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	78,149	85,970
繰延税金資産	591,327	579,831
その他	166,876	179,062
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	833,727	842,239
固定資産合計	1,064,056	1,087,594
資産合計	6,545,816	6,325,016

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,270	360,781
未払金	55,161	40,394
未払費用	394,681	93,504
未払法人税等	123,620	29,539
賞与引当金	185,177	315,507
役員賞与引当金	—	5,715
受注損失引当金	2,616	646
その他	114,025	41,617
流動負債合計	1,205,553	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,336,626	1,328,586
役員退職慰労引当金	83,364	79,089
固定負債合計	1,419,990	1,407,676
負債合計	2,625,544	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,897,988	3,002,713
自己株式	△29,729	△29,729
株主資本合計	3,926,744	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,473	△1,835
評価・換算差額等合計	△6,473	△1,835
純資産合計	3,920,271	4,029,634
負債純資産合計	6,545,816	6,325,016

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,909,093	1,675,052
売上原価	1,614,244	1,351,475
売上総利益	294,849	323,576
販売費及び一般管理費	265,010	279,103
営業利益	29,838	44,472
営業外収益		
受取利息	203	389
受取配当金	1,318	1,288
助成金収入	180	—
保険事務手数料	319	305
貸倒引当金戻入額	592	—
その他	68	205
営業外収益合計	2,682	2,188
営業外費用		
固定資産除却損	27	—
営業外費用合計	27	—
経常利益	32,493	46,661
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
事務所移転費用	21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	48,984	11,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,490	35,037
法人税、住民税及び事業税	53,730	112,531
法人税等調整額	△43,004	△90,025
法人税等合計	10,725	22,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,216	12,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,490	35,037
減価償却費	2,407	2,304
のれん償却額	13,284	13,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,409	8,039
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,429	4,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△592	263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163,609	△130,329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,992	△5,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,641	1,970
受取利息及び受取配当金	△1,521	△1,677
投資有価証券売却損益(△は益)	27,750	—
固定資産除却損	27	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	304,277	△90,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,729	△26,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,803	△30,510
未払費用の増減額(△は減少)	319,556	301,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,167	44,698
その他	35,879	11,044
小計	325,808	148,535
利息及び配当金の受取額	1,521	1,691
法人税等の支払額	△183,552	△20,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,777	129,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	—
無形固定資産の取得による支出	△2,140	—
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△9,954	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,313	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△72,984	△81,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,060	△81,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,404	48,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,198,607	4,112,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,643,828	89.3
情報システムサービス等	70,383	100.6
合計	1,714,211	89.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,299,962	78.7	1,245,267	74.2
情報システムサービス等	13,813	182.0	172,340	132.5
合計	1,313,775	79.2	1,417,607	78.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,604,668	87.3
情報システムサービス等	70,383	100.6
合計	1,675,052	87.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	719,607	37.7	620,652	37.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。